

コンビニエンスストア業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズII

		計 画 の 内 容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	2030年度において、「1店舗当たりのCO ₂ 排出量」を基準年度（2013年度）より46.0%の削減に努める。 ①基準年度（2013年度）：90.39 t-CO ₂ ②目標値（2030年度）：48.81 t-CO ₂
	設定根拠	対象とする事業領域： コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社により供給される電気の使用であることから、店舗における電気使用量のみを対象とする。 ※バックヤードも含み、バックヤードのエネルギー消費は、保管用冷蔵庫、照明、空調、パソコン等となる。 ※太陽光発電の自家消費分は、原単位を推計する際のエネルギーには含まれていない。 将来見通し： 各社ともLED照明や、CO ₂ 冷蔵・冷凍機、太陽光発電装置等を導入することにより省エネを進めていこうと考えているが、一方で、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中では、今後、エネルギー使用量の増加も見込まれる。今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や、「新しい機器等の開発」が必要不可欠であり、自主的な取り組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている。 BAT： 設定していない。 電力排出係数： 0.4360 kg-CO ₂ /kWh（調整後排出係数） その他： 今後の進捗状況や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて目標の見直しを検討する。
2. 低炭素/脱炭素製品・サービス等による他部門での削減		概要・削減貢献量： ①省エネ機器（CO ₂ 冷蔵・冷凍機、LED照明等）の積極的な導入、スマートメーターの導入、自然エネルギーの導入（太陽光発電等）。 ②食品ロス削減の取り組み *納品期限の見直し（1/3 ⇒ 1/2）：賞味期限180日以上菓子（7社）、飲料（7社）、カップ麺（6社）、袋麺（6社）、トト食品（6社）等 *「てまえどり」の取り組みを実施。 *消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与。 *季節商品の予約販売。 *容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発。等 ③レジ袋有料化の取り組み *バイオマス素材配合率30%のレジ袋を有料化等 ④カトラリー（ストロー、スプーン、フォーク）削減の取り組み *軽量化、素材の変更、お客様への啓発 等
3. 海外での削減貢献		概要・削減貢献量： ①協会として、コンビニエンスストアの海外展開における省エネ、CO ₂ 削減の取り組みを支援していく。 ②二国間オフセット・クレジット制度の活用を進めている（会員企業）。
4. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入		概要・削減貢献量： ①次世代型店舗の研究・開発（P19参照）。 ②省エネに貢献した温暖化係数も低いCO ₂ 冷蔵・冷凍機の導入。
5. その他の取り組み・特記事項		①本社・事務所等の削減目標設定は難しい問題があるものの、業界としての削減目標設定の是非を含め検討を進める。 ②各社とも配送業務については外部に委託等を行っている会社がほとんどであるものの、データの捕捉や取引先との連携による取り組み等を実施している。

※昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

■昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明等を修正した

昨年度WGでの指摘事項、事前質問	今年度の対応状況・改善点																													
目標には含まれていないと思うが、CO ₂ 冷凍機の導入によるFガス排出量削減量も大きいと思う。削減量の試算結果等、本資料のどこかでPRされてはどうか。	14 ページに掲載。																													
目標設定が店舗当たりに変更されたが、今後サービス形態の変化（営業時間の見直し等）による排出削減は想定されているか。	各社とも営業時間の見直しについては、加盟店と本部の個別協議にて進めている。その際に、電気使用量削減によるCO ₂ 排出量の減少は想定していない。																													
削減見込み量がエネルギーベースでの値となっているが、野心的なCO ₂ 目標の達成に向けて、調達電力の低炭素化の重要度が高まったと思う。本目標を達成するための、系統電力の低炭素化の想定及び、RE100 等の調達に向けた取組みの見直しについてはどうか。	<p>* (株)セブン-イレブン・ジャパン (SEJ) 太陽光発電パネルの大容量とオフサイト PPA の電力調達を継続。</p> <p>* (株)ファミリーマート (FM) 電気の調達は加盟店の店舗運営に関わるため、これまで大手電力会社からの安定的調達を前提としており、電気使用量削減対策としては、省エネ機器の導入、太陽光発電設備の設置を進めている。今後はご指摘の通り、調達電力の低炭素化も視野に入れて検討すべきと考える。</p> <p>* (株)ローソン (LAW) ・オフサイト PPA の導入 ・RE100 の採用</p>																													
Scope3 の算定について	<p>* SEJ SBTの指針に合わせ、各お取引先様に改めてご協力依頼の下、Scope3 の算定に取り組んでいる。</p> <p>* FM Scope3 については、2017 年度実績から算出し、サステナビリティレポート、Web ページで公表している。今後も引き続き公表していく。</p> <p>* LAW</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>カテゴリ</th> <th>内容</th> <th>排出量 (千 t-CO₂)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Scope1 (直接排出)</td> <td>社用車のガソリン</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>Scope2 (間接排出)</td> <td>本社・エリア・支店・店舗の電力</td> <td>1,027.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">Scope3 (その他の間接排出)</td> <td>カテゴリ 1 仕入れた原材料 PB・NB 製品、レジ袋など)</td> <td>4,010.5</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ 2 建物、器具備品等、情報システムハードウェア</td> <td>88.2</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ 3 電力の調達に伴うエネルギー調達</td> <td>146.9</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ 4 配送センターのエネルギー消費</td> <td>139.2</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ 5 店内廃棄物、梱包・改装時の産業廃棄物</td> <td>20.9</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ 6 ローソン本部従業員の出張</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ 7 従業員の通勤</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ 12 容器・割り箸・レジ袋の廃棄</td> <td>22.7</td> </tr> <tr> <td>上記合計</td> <td></td> <td>5,462.3</td> </tr> </tbody> </table>	カテゴリ	内容	排出量 (千 t-CO ₂)	Scope1 (直接排出)	社用車のガソリン	4.2	Scope2 (間接排出)	本社・エリア・支店・店舗の電力	1,027.5	Scope3 (その他の間接排出)	カテゴリ 1 仕入れた原材料 PB・NB 製品、レジ袋など)	4,010.5	カテゴリ 2 建物、器具備品等、情報システムハードウェア	88.2	カテゴリ 3 電力の調達に伴うエネルギー調達	146.9	カテゴリ 4 配送センターのエネルギー消費	139.2	カテゴリ 5 店内廃棄物、梱包・改装時の産業廃棄物	20.9	カテゴリ 6 ローソン本部従業員の出張	0.8	カテゴリ 7 従業員の通勤	1.5	カテゴリ 12 容器・割り箸・レジ袋の廃棄	22.7	上記合計		5,462.3
カテゴリ	内容	排出量 (千 t-CO ₂)																												
Scope1 (直接排出)	社用車のガソリン	4.2																												
Scope2 (間接排出)	本社・エリア・支店・店舗の電力	1,027.5																												
Scope3 (その他の間接排出)	カテゴリ 1 仕入れた原材料 PB・NB 製品、レジ袋など)	4,010.5																												
	カテゴリ 2 建物、器具備品等、情報システムハードウェア	88.2																												
	カテゴリ 3 電力の調達に伴うエネルギー調達	146.9																												
	カテゴリ 4 配送センターのエネルギー消費	139.2																												
	カテゴリ 5 店内廃棄物、梱包・改装時の産業廃棄物	20.9																												
	カテゴリ 6 ローソン本部従業員の出張	0.8																												
	カテゴリ 7 従業員の通勤	1.5																												
カテゴリ 12 容器・割り箸・レジ袋の廃棄	22.7																													
上記合計		5,462.3																												
運輸部門は外部委託がほとんどのことだが、共同配送等、具体的な取組事例が積みあがっているかと思う。引き続き、取引先と連携した取組み等のご紹介と、可能であれば目標設定も検討いただきたい。	<p>30 ページにCVS3 社による共同物流の取組みを掲載。</p> <p>また、目標設定については、26 ページに掲載の通り難しいことから、データの把握や取引先等と連携した取組み等について把握を行う。</p>																													

■2030年以降の長期的な取組みの検討状況

当協会では、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け2030年度目標の見直し（目標指標及び目標数値）を実施。

また、各社でも以下の通り目標を設定し取組みを進めている。

会社名	内 容
SEJ	①2030年度目標：グループの店舗運営に伴うCO ₂ 排出量を50%削減 (2013年度比) ②2050年度目標：グループの店舗運営に伴うCO ₂ 排出量を実質ゼロ (2013年度比)
FM	ファミマecoビジョン2050（環境の中長期目標）を策定、公表。 ◆温室効果ガス（CO ₂ ）削減 店舗運営に伴うCO ₂ 排出量（1店舗当たり）（2013年対比） ・2030年：50%削減 ・2050年：100%削減
ミニストップ㈱ (MS)	2030年度目標：店舗にて排出するCO ₂ （店舗の使用電力）を50%削減 (2013年度比)
LAW	①2030年度目標：1店舗当たりのCO ₂ 排出量を2013年対比50%削減。 ②2050年度目標：1店舗当たりのCO ₂ 排出量を2013年対比100%削減。

コンビニエンスストア業における地球温暖化対策の取組み

2023年2月1日

(一社) 日本フランチャイズチェーン協会

I. コンビニエンスストア業の概要

(1) 主な事業

《コンビニエンスストアの主な事業》

飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。また、立地や営業時間等にて利便性を提供。

(2) 業界全体に占めるカバー率

※出典：2021年度「JFAフランチャイズチェーン統計調査」

業界全体の規模		団体の規模※1		カーボンニュートラル行動計画参加規模※2	
企業数	16チェーン	団体加盟企業数	356チェーン	計画参加企業数	16チェーン (100.0%) ※3
店舗数	57,544店舗	団体加盟店舗数	129,346店舗	計画参加店舗数	57,544店舗 (100.0%) ※4
市場規模	売上高 11兆1,095億円	団体企業売上規模	売上高 15兆4,450円	参加企業売上規模	売上高 11兆1,095億円 (100.0%) ※5
エネルギー消費量	—	団体加盟企業のエネルギー消費量	—	計画参加企業のエネルギー消費量	8,192,080.7 kWh/年 ※6

※1. 団体の規模は、(一社) 日本フランチャイズチェーン協会会員企業の外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの会員社。

※2. カーボンニュートラル行動計画参加規模は、(一社) 日本フランチャイズチェーン協会会員企業の内、コンビニエンスストアの会員社。

※3. (%) は、業界全体の企業数に占めるカーボンニュートラル行動計画参加企業数の割合。

※4. (%) は、業界全体の店舗数に占めるカーボンニュートラル行動計画参加店舗数の割合。

※5. (%) は、業界全体の売上高に占めるカーボンニュートラル行動計画参加企業の売上高の割合。

※6. 計画参加企業のエネルギー消費量は、カーボンニュートラル行動計画にて算出した数値。

(3) 計画参加企業・事業所

① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

■ 「2022年度業界向けデータシート」の「別紙1」参照。

□ 未記載

② 各企業の目標水準及び実績値

■ 「2022年度業界向けデータシート」の「別紙2」参照。

□ 未記載

(4) カバー率向上の取組み

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	カーボンニュートラル 行動計画 フェーズⅠ策定時 (2013年度)	カーボンニュートラル 行動計画 フェーズⅡ策定時 (2020年度)	2021年度 実績	2030年度 見通し
企業数	11社	11社	7社	7社	—
カバー率 (JFA会員社)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上規模 (百万円/年)	8,660,622.5	9,209,292.0	10,610,679.0	10,709,556.0	—
エネルギー消費量 (千kWh/年)	7,420,105.1	7,723,497.4	8,152,399.2	8,192,080.7	—

※2021 年度 J F A フランチャイズチェーン統計調査の売上高は、各社の決算年度の数値となっている。カーボンニュートラル行動計画の売上規模及びエネルギー消費量は省エネ法に準じており、期の途中にて開店及び閉店した店舗等を加味した数値となる。

(カバー率の見通しの設定根拠)

2018 年度実績よりフランチャイズを展開するコンビニエンスストアは全て当協会の会員社となったため、業界全体に占めるカバー率は 100.0%である。

②カバー率向上の具体的な取組み

上記記載の通り、フランチャイズ形態のコンビニエンスストアについては100.0%カバーしている。

(取組内容の詳細)

- ・当協会は、業界団体ではなく、フランチャイズ・システムを事業経営とする本部企業が加盟している団体であり、会員社には、ファストフード、居酒屋、学習塾、リユースショップ等、多岐にわたっている。また、コンビニエンスストア以外は、それぞれの業界団体に加盟しているところもあり、そこで目標値を設定し取組んでいることや、国の省エネ法や各自治体の地球温暖化対策条例でも数値の報告を行っていることから、各社の業務負担等を踏まえると、当協会の全ての会員社がカーボンニュートラル行動計画に参画することは現実的ではないと考えている。
- ・当協会の環境委員会では環境対策の取組みを進めるため、2021 年 3 月に J F A 環境基本方針（エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策、持続可能な商品調達等の取組み等）を定め、同基本方針に基づき取組みを進めている。
- ・一方、フランチャイズ形態のコンビニエンスストアは、上記記載の通り全て当協会の会員社であることから、全てのコンビニエンスストアが本行動計画に参加をしている。

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況

【データに関する情報】

指 標	出 典	設 定 方 法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	2022年7月に当協会加盟コンビニエンスストア7社に対して、アンケート調査を実施。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	同 上
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	同 上

【アンケート実施時期】

2022 年 7 月

【アンケート対象企業数】

7 社（フランチャイズ形態のコンビニエンスストアは全て当協会の会員社であることから、カーボンニュートラル行動計画参加企業のカバー率は 100%）

【アンケート回収率】

計画参加企業数ベースで 100%（計画参加企業売上高ベースでも 100%）

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- 複数の業界団体に所属する会員企業が存在
- バウンダリーの調整は行っていない

(理 由)

—

- バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

—

【その他、特記事項】

—

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細は「2022年度業界向けデータシート」の「別紙4」を参照)

	基準年度 (2013年度)	2020年度 実績	2021年度 見通し	2021年度 実績	2022年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 (店舗数)	48,703	56,351	—	56,448	—	—
エネルギー 消費量 (原油換算万kl)	189.0	197.1	—	198.0	—	—
内、電力消費量 (億kWh)	77.2	81.5	—	81.9	—	—
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	440.24 ※1	357.89 ※2	— ※3	357.17 ※4	— ※5	— ※6
エネルギー 原単位 (千kWh/百万円)	0.8387	0.7683	—	0.7649	—	—
CO ₂ 原単位 <1店舗当たりの CO ₂ 排出量> (t-CO ₂ /店舗数)	90.39	63.51	84.98	63.28	79.90	48.81

【電力排出係数】

項 目	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.5700	0.4390	/	0.4360	/	/
基礎/調整後/その他	調整後	調整後		調整後		
年 度	2013年度	2020年度		2021年度		
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端		

※排出係数は過去に遡っての修正はしない。

【2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（発電端/受電端） <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数（受電端/受電端） 業界団体独自の排出係数 <input type="checkbox"/> 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた（排出係数値；〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <業界団体独自の排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2021年度における実績概要

【目標に対する実績】

〈2030年目標〉

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO ₂ 原単位 (1店舗当たりのCO ₂ 排出量)	2013年度	▲46.0%	48.81 t-CO ₂

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2020年度実績	2021年度実績	基準年度比 /BAU目標比	2020年度比	進捗率※
90.39 t-CO ₂	63.51 t-CO ₂	63.28 t-CO ₂	▲30.0%	▲0.4%	65.2%

※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2021年度実績	基準年度比 (2013年度比)	2013年度比	2020年度比
CO ₂ 排出量	357.2万 t-CO ₂	▲18.9%	▲18.9%	▲0.2%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況 (2022年2月末現在)

BAT・ベストプラクティス等	2021年度	参考資料	
		2020年度	2019年度
太陽光発電装置*	5社 13,620店舗	6社 13,457店舗	6社 13,024店舗
非化石エネルギー	1社 67店舗	1社 10店舗	—
LED照明〔看板〕	7社 51,271店舗	7社 47,174店舗	7社 42,806店舗
LED照明〔店内(売場)〕	7社 54,075店舗	7社 49,042店舗	8社 48,554店舗
LED照明〔店内(トイレ等)〕	4社 8,857店舗	5社 9,723店舗	5社 6,041店舗

※太陽光発電の導入目的等

	導入目的		ZEB 化の視点での取組み・対策	導入目的	
	ZEB 化	売電		FIT による売電	自家消費
SEJ	●		再生エネルギーの購入や空調管理、CO ₂ 冷媒、その他、可能な限り様々な対策を実施。		● ※災害時の非常用電源として活用するため。
FM		●		ほとんどが売電、一部自家消費を行っている店舗あり。	
PO		●		●	—
MS		● ※但し、ZEB 化も目論見の一つ		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり	
DY	●				●
LAW		● ※但し、ZEB 化も目論見の一つ		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり	

※エネルギー消費量には、太陽光発電の自家消費分は含まれていない。

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位等の実績

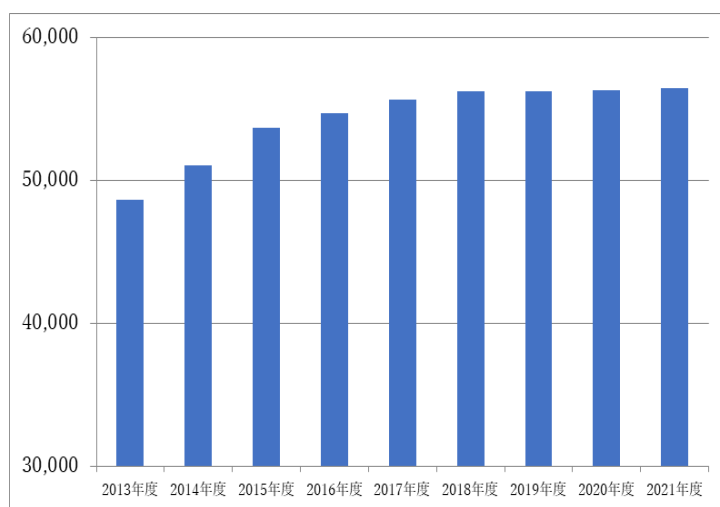
【生産活動量】

<2021年度実績値>

生産活動量 (単位：店舗数) : 56,448 [基準年度比 : 15.9%増、2020年度比 : 0.2%増]

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

※コンビニエンスストアが社会インフラとしての機能を担っていく中で、店舗数が拡大 (基準年度比 : 15.9%増) している。今後、オフィスビル、高速道路PA、他業態とのコラボ等、今までには出店していないエリアへの出店が考えられる。

【エネルギー消費量・エネルギー原単位】

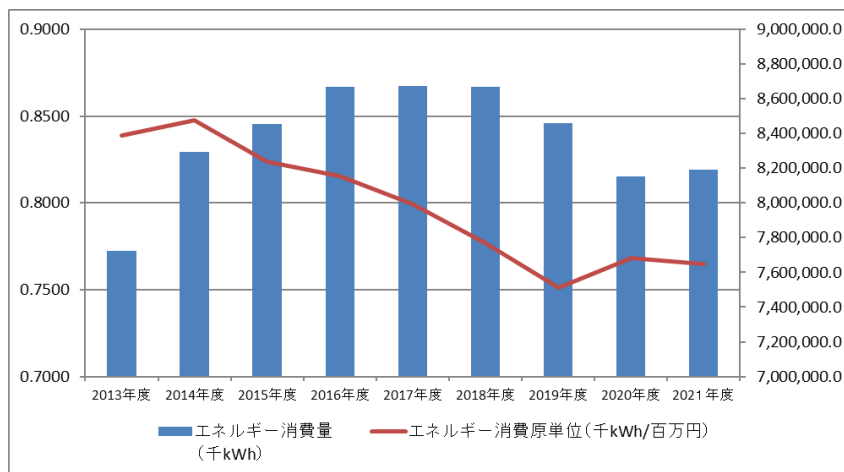
<2021年度の実績値>

エネルギー消費量 (単位：千 kWh/年)：8,192,080.7 [基準年度比：6.1%増、2020年度比：0.5%増]

エネルギー原単位 (単位：千 kWh/百万円/年)：0.7649 [基準年度比：8.8%減、2020年度比：0.4%減]

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

《エネルギー消費量》

*エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から供給される電気の使用であることから、各社ともLED照明やCO₂冷蔵・冷凍機等の省エネ機器の積極的な導入や、機器等の運用管理を徹底すること等により、エネルギー消費量の削減に努めている。

*各社とも積極的に出店 (基準年度比：15.9%増) を進めていることから、エネルギー消費量は毎年、増加傾向にあったものの、2018年度実績より減少に転じていた。しかし、2021年度はコロナ禍によるお客様の購買行動の変化に伴い、生鮮食品や冷凍食品等の拡充により要冷機器等が増設されたこと等から、前年比0.5%の増加となった。

また、2021年度の1店舗当たりのエネルギー消費量についても基準年度比では8.5%の削減となったものの、前年比では0.3%の増加となった。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1店舗当たり エネルギー消費量	158,584kWh	162,244kWh	157,420kWh	158,358kWh	155,681kWh
基準年度比	—	102.3%	99.3%	99.9%	98.2%

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1店舗当たり エネルギー消費量	154,048kWh	150,446kWh	144,672kWh	145,126 kWh
基準年度比	97.1%	94.9%	91.2%	91.5%

《エネルギー原単位》

*各社とも東日本大震災以降、LEDをはじめとする省エネ機器の導入や、積極的な節電対策を前倒しで実施してきたこと等から、基準年度比8.8%の削減となった。また、前年度との比較でも0.4%の削減となった。今後も引き続き、事業の発展と環境負荷の低減の両立を目指し、取り組みを進めていく。

【CO₂排出量・CO₂原単位（1店舗当たりのCO₂排出量）】

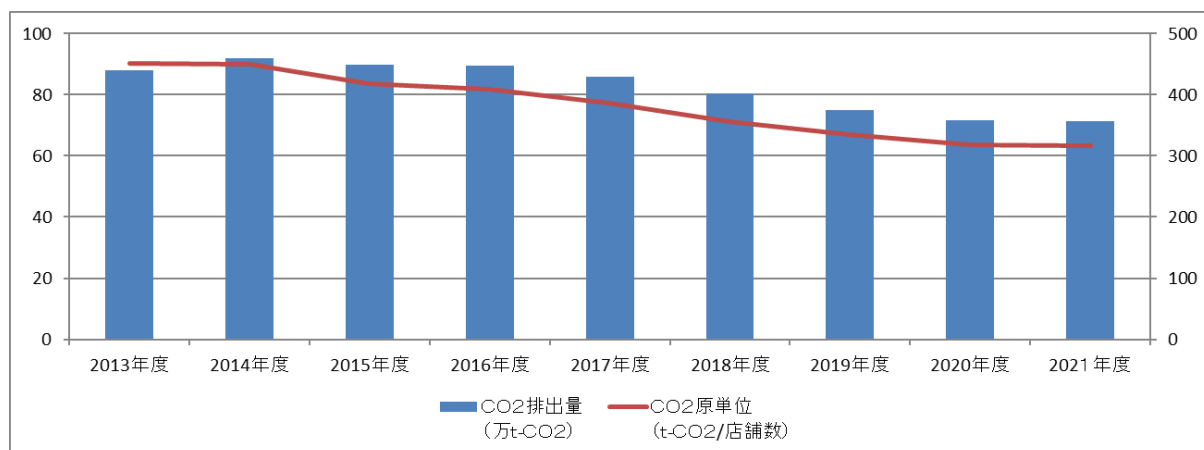
<2021年度の実績値>

CO₂排出量（単位：万t-CO₂）：357.17〔基準年度比：18.9%減、2020年度比：0.2%減〕

CO₂原単位（単位：t-CO₂/店舗数）：63.28〔基準年度比：30.0%減、2020年度比：0.4%減〕

<実績のトレンド>

（グラフ）



※2021年度の電力排出係数：0.4360 kg-CO₂/kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

《CO₂排出量》

* コンビニエンスストアは店舗数の拡大（基準年度比：15.9%増）が続いているものの、電力原単位（排出係数）が改善傾向にあることや、各社とも「持続可能な成長」を目指し、LED照明やCO₂冷蔵・冷凍機等の省エネ機器、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入（P8、P14 参照）を積極的に進めていることから、CO₂排出量も減少傾向にある。

《CO₂原単位（1店舗当たりのCO₂排出量）》

* 電力原単位（排出係数）の改善や、各社とも「持続可能な成長」を目指し、LED照明やCO₂冷蔵・冷凍機等の省エネ機器、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入（P8、P14 参照）を積極的に進めていることから、「1店舗当たりのCO₂排出量」も改善が進んでいる。しかし、前年度（2020年度）と比較するとほぼ同水準であることから、引き続き、目標達成に向けて取組みを進めていく。

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.5700	0.5540	0.5310	0.5160	0.4960	0.4630	0.4440	0.4390
1店舗当たりのCO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	90.39	89.88	83.59	81.71	77.22	71.32	66.80	63.51

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.4360							
1店舗当たりのCO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	63.28							

【要因分析】（詳細は「2022年度業界向けデータシート」の「別紙5」参照）

（CO₂排出量）※調整後排出係数

要因	年度	基準年度→2021年度変化分		2020年度→2021年度変化分	
		(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者の省エネ努力分		▲40.171	▲9.2	1.124	—
燃料転換の変化		—	—	—	—
購入電力の変化		▲99.654	▲22.8	▲4.086	—
生産活動量の変化		59.077	13.5	0.616	—

（エネルギー消費量）

要因	年度	基準年度→2021年度変化分		2020年度→2021年度変化分	
		(万 k1)	(%)	(万 k1)	(%)
事業者省エネ努力分		▲20.997	▲11.1	0.620	0.0
生産活動量の変化		30.053	15.9	0.339	0.0

（要因分析の説明）

コンビニエンスストアは、店舗数の拡大（基準年度比：15.9%増）が続いていること等から、CO₂排出量は増加傾向にあったが、ここ数年は電力原単位（排出係数）が改善したことや、各社とも「持続可能な成長」を目指してLED照明やCO₂冷蔵・冷凍機等の省エネ機器、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入（P8、P14参照）を積極的に進めてきたこと等から、CO₂排出量の増加は抑えられてきている。

<他制度との比較>

（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

国の2030年目標である「2013年度から46%削減」に準じて、2013年度を基準に毎年6%改善するという省エネ法を更に進めた目標値となっている。

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

■ ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

*ベンチマーク制度の目指すべき水準：0.7070 千 kWh/百万円
 *2021年度実績：0.7649 千 kWh/百万円
 ※2021年度のベンチマーク目標の達成会社は1社。

<今年度の実績とその考察>

2021年度のベンチマーク目標の達成会社は1社のみであるものの、省エネ法では2社が目標を達成している。

□ ベンチマーク制度の対象業種ではない

—

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】(詳細は「2022年度業務向けデータシート」の「別紙6」参照)

年 度	対 策	投資額 (総 額)	削減効果 (年度当たりの「エネルギー削減量」及び「CO ₂ 削減量」)	設備等の使用期間 (見込み)
2021 年度	【(株)セブン-イレブン・ジャパン (SE J)】			
	老朽化空調入替工事		66.0 t-CO ₂	
	LED照明交換		34.0 t-CO ₂	
	太陽光パネル導入		645.0 t-CO ₂	
	【(株)ファミリーマート (FM)】			
	売場照明LED化 (261 店舗)		2,610.0 MWh	
	事務所・倉庫照明LED化 (5,783 店舗)		2,313.0 MWh	
	ファサード看板LED化 (2,647 店舗)		5,294.0 MWh	
	ポールサイン看板LED化 (5,204 店舗)		3,018.0 MWh	
	CO ₂ 冷媒冷凍機導入 (272 店舗)		6,625.0 MWh	
	太陽光発電設備導入 (43 店舗)		847.0 MWh	
	【ミニストップ(株) (MS)】			
	冷蔵冷凍機導入 (R22→R448a)	45.0 百万円	26.0 t-CO ₂	10 年
	デュアルケース入替	12.5 百万円	14.0 t-CO ₂	10 年
	店内調光式蛍光灯のLED化	0.9 百万円	47.0 t-CO ₂	5 年
	【山崎製パン(株)デイリーヤマザキ事業統括本部 (DY)】			
	インバータ空調機	9.5 百万円	147.2.0 t-CO ₂	10 年~20 年
	インバータ冷凍機	10.0 百万円	26.8.0 t-CO ₂	10 年~15 年
	【(株)ローソン (LAW)】			
	CO ₂ 冷媒機器 (新店)	2,696.0 百万円	6,899.0 千 kWh	
冷凍機入替 (既存店)	1.0 百万円	15.0 千 kWh		
空調機入替 (既存店)	1.0 百万円	13.0 千 kWh		
LED照明 (既存店)	534.0 百万円	4,147.0 千 kWh		
CO ₂ 冷媒機器 (既存店)	2,301.0 百万円	5,249.0 千 kWh		
省エネ機器への切替	4,978.0 百万円	3,923.0 千 kWh 1,844.0 t-CO ₂	7 年~10 年	
2022 年度 以降	【SE J】			
	老朽化空調入替工事		14.0 t-CO ₂	
	LED照明交換		37.0 t-CO ₂	
	太陽光パネル導入		899.0 t-CO ₂	
	【MS】			
	空調機入替 (R22→R32)	5.3 百万円	29.0 t-CO ₂	13 年
	冷蔵冷凍機導入 (R22→R448a)	195.0 百万円	113.0 t-CO ₂	10 年
	デュアルケース入替	32.5 百万円	37.0 t-CO ₂	10 年
	看板LED化	50.0 百万円	190.0 t-CO ₂	10 年
	投光機LED化	30.0 百万円	313.0 t-CO ₂	10 年
	【DY】			
	インバータ空調機	10.8 百万円	168.2 t-CO ₂	10 年~20 年
	インバータ冷凍機	22.8 百万円	61.4 t-CO ₂	10 年~15 年
	【LAW】			
冷凍・空調・LED照明 (新店・既存店)	61.0 百万円	623.0 千 kWh		
省エネ機器への切替	3,872.0 百万円	3,224.0 千 kWh 1,619.0 t-CO ₂	7 年~10 年	

【2021 年度の取組実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連しうる投資の動向)

会社名	投資動向
SEJ	新型のオープンケース、太陽光パネル、LED照明や新型IHフライヤーを設置することで、CO ₂ 削減を実施。
FM	既存店舗への省エネ機器の導入促進と新店における省エネ機器設置標準化。
MS	新規開店及び改装店舗において、最新省エネ機器を使用した標準仕様を導入。
LAW	年度の省エネ機器の入替は、計画以上の結果であったが、経済情勢等の影響により、投資の減額を強いられた。

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
FM	《実施店電力削減効果計》 ①既存店舗の売場照明LED化：2,610MWh/年 ②既存店舗の事務所・倉庫照明LED化：2,313MWh/年 ③既存店舗のファサード看板LED化：5,294MWh/年 ④既存店舗のポールサイン看板LED化：3,018MWh/年 ⑤CO ₂ 冷媒冷凍機の導入：6,625MWh/年 ⑥既存店舗への太陽光発電設備の導入：847MWh/年
MS	現時点での最新設備機器を導入。
LAW	①冷凍機入替 効果：15,000 kWh/年/店 削減、導入：26 店舗 ②空調機入替 効果：12,500 kWh/年/店 削減、導入：88 店舗 ③既存店LED照明 効果：9,809 kWh/年/店 削減、導入：1,634 店舗 ④CO ₂ 冷媒 効果：22,920 kWh/年/店 削減、導入：521 店舗 ⑤太陽光発電 効果：1,896 kWh/年/店 削減、導入：232 店舗

(取組実績の考察)

会社名	考察
FM	①売場照明LED化：261 店舗 ②事務所・倉庫照明LED化：5,783 店舗 ③ファサード看板LED化：2,647 店舗 ④ポールサイン看板LED化：5,204 店舗 ⑤CO ₂ 冷媒冷凍機の導入：272 店舗 ⑥太陽光発電設備の導入：43 店舗
MS	電気使用量の削減のための施策を実施し、2021 年度は計画通りに推移。
LAW	新店への最新型の省エネ機器の採用による導入促進とともに、既存店(経年劣化)への機器の入替において、次年度予算の投資計画を検討していく。

【2022 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

会社名	取組予定
SEJ	①老朽化した空調機の入替 (14t-CO ₂ の削減予定) ②老朽化した店内LED照明の入替 (37t-CO ₂ の削減予定) ③太陽光パネル新規導入(増設等) (899t-CO ₂ 削減予定)
FM	①2022 年 8 月末を目途とし、既存店舗の店内照明及び看板照明のLED化を完了させる。 ②CO ₂ 削減の観点から自家消費型の太陽光発電設備の導入を推進していく。 ③省エネ及び環境配慮の観点から、CO ₂ 冷媒使用の冷設備を段階的に導入していく。 ④店舗設備機器の電力特性を把握しコントロール出来る仕組みを開発していく。
MS	上記施策を継続して行い、CO ₂ 削減は2013 年度比にて50%達成を目指す。
LAW	①電力消費機器入替対策により、2022 年度は3,224 千 kWh 削減予定。 ②電力供給会社の排出係数変動によるCO ₂ 排出量の削減効果。 ③経年劣化店舗の計画以外の機器入替も視野に投資予算を確保。

【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組み】

—

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組み】

—

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組み】

当協会では、毎月、環境委員会（外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの19社にて構成）を開催し、各社の参考となるテーマを設定し説明会の開催（P21参照）や、各社の最新の省エネ対策の取組み等につき情報共有を図っている。また、2021年3月にJFA「環境基本方針」を策定（エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策、持続可能な商品調達の取組み等）し、環境委員会全体として環境対策の取組みを進めている。これにより、カーボンニュートラル行動計画の参加各社の更なる省エネ対策を進める上での参考としている。

(6) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

※想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比} \left[\text{基準年度目標} \right] = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比} = (\text{計算式}) \quad (90.39 - 63.28) / (90.39 - 84.98) \times 100 (\%)$$

$$= 501.1\%$$

【自己評価・分析】

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った（想定比=110%以上）
- 概ね想定した水準どおり（想定比=90%~110%）
- 想定した水準を下回った（想定比=90%未満）
- 見通しを設定していないため判断できない（想定比=-）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

東日本大震災以降、LED照明〔看板：51,271店舗、店内（売場）：54,075店舗〕やCO₂冷蔵・冷凍機（5,462店舗）等の最新の省エネ機器、太陽光発電装置（13,620店舗）、非化石エネルギー（67店舗）等の再生可能エネルギーを積極的に導入してきたことから、想定した水準を上回る結果となった。
 ※2022年度環境省「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」の補助金制度では、5社158事業所にて交付。

※参考（CO₂冷蔵・冷凍機の削減量の試算結果）

F M	M S	LAW
2021年度の冷蔵・冷凍機器フロン漏えいに伴い、修理時に充填した量 ・延べ充填回数 2,596回 ・平均充填量 6.9kg ・合計充填量 17,585.5kg (CO ₂ 換算 53,214.4t-CO ₂) 順次機器の入替を進めており、これらのフロンガス充填量がCO ₂ の充填に置き換わることによる削減効果は大きいと考える。	過去、冷凍系統はCO ₂ 冷凍機を導入したが、フロンR404機と比較して平均で5t-CO ₂ /年の削減となった。冷蔵系統も含めると29t-CO ₂ /年の削減を見込んでいる。	CO ₂ 冷媒 △1,910kWh/店/年 既に4,694店稼働の内、前年度512稼働 代替値 0.000453=0.865t-CO ₂ /店/年

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

引き続き、LED照明等の省エネ機器の導入を進めていくが、今後の更なる削減には新しい技術や機器等の開発が必要不可欠である。今後、P19に掲載の「次世代型店舗」について、実証実験等を踏まえ拡大していきたいと考えている。

(7) 次年度の見通し

【2022年度の見通し】

	生産活動量 (店舗数)	エネルギー 消費量 (千kWh)	エネルギー 原単位 (千kWh/百万円)	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	CO ₂ 原単位 <1店舗当たりの CO ₂ 排出量> (t-CO ₂ /店舗数)
2021年度実績	56,448	8,192,080.7	0.7649	357.17	63.28
2022年度見通し	—	—	0.7662	—	79.90

(見通しの根拠・前提)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国の目標に合わせた目標設定とするため2021年度実績より2030年度において「1店舗当たりのCO₂排出量」を基準年度(2013年度)より46.0%の削減に努めることに目標の変更を行った。
エネルギー消費量については、今後もLED照明や、CO₂冷蔵・冷凍機、太陽光発電装置等を積極的に導入することにより省エネを進めていこうと考えているが、温度管理等を進めている中、エネルギー使用量の増加も見込まれる。今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や、「新しい機器等の開発」が必要不可欠であり、自主的な取り組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている。

(8) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\begin{aligned} \text{進捗率} &= (\text{計算式}) \quad (90.39 - 63.28) / (90.39 - 48.81) \times 100 (\%) \\ &= 65.2\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】

<自己評価とその説明>

(目標水準を上回った要因)

現段階では2030年度目標を達成していない。

(達成率が2030年度目標を大幅に上回った場合、目標水準の妥当性に対する分析)

現段階では2030年度目標を達成していない。

■ 目標未達成

(目標未達成の要因)

2021 年度実績より目標の見直しを行ったため、当然、目標達成には至っていない。
引き続き、目標達成に向けて取組みを進めていく。

(9) クレジット等の取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例

【業界としての取組み】

- クレジット等の取得・活用を行っている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の取得・活用を検討する
- クレジット等の取得・活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない

【活用実績】

- 「2022年度業界向けデータシート」の「別紙7」参照。

【個社の取組み】

- 各社でクレジット等の取得・活用を行っている
- 各社ともクレジット等の取得・活用をしていない (LAW)
- 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを行っている (LAW)
- 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

【LAW】

創出クレジットの種別	Jクレジット
プロジェクトの概要	東京大学(サステイナブルキャンパスプロジェクト)

(10) 非化石証書の活用実績

会社名	内 容
—	—

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

低炭素製品・サービス等	削減実績 (2021年度)	削減見込量 (2030年度)
【LAW】		
CO ₂ オフセット運動	119 t-CO ₂	200 t-CO ₂

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの範囲)

会社名	内 容
—	—

(2) 2021 年度の取組実績

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
全 社	2020 年 7 月よりバイオマス素材配合率 30%のレジ袋への切り替え、有料化等を実施。 ※「レジ袋有料化実施に伴う JFA 統一方針 (ガイドライン)」を策定 (JFA ホームページ URL : https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html)
SEJ	店舗及び一部工場・店舗への太陽光発電パネルの設置を促進とオフサイト PPA による電力調達。 加盟店では省エネルギーダーを選任し、節電を中心とした省エネ対策を実施。
F M	電気使用量削減のため、照明の LED 化、CO ₂ 冷媒冷凍機の導入を進めるとともに、太陽光発電設備の設置を進めた。
LAW	「CO ₂ オフセット運動」を展開。Loppi 端末での 1t 販売やカードポイントの利用にて CO ₂ 排出権が購入出来るサービス。

(取組実績の考察)

会社名	考 察
全 社	2021 年度レジ辞退率 : 73.8%。
LAW	旅行会社とのコラボ企画が中断 (コロナ禍のため)。

(3) 2022 年度以降の取組予定

会社名	取 組 予 定
SEJ	省エネ・再エネ・創エネの各取組みを継続実施
F M	今後も省エネ機器の導入、太陽光発電設備の設置を進め、店舗電気使用量の削減に努める。
LAW	「CO ₂ オフセット運動」を継続実施。

(4) 2030年に向けた取組み

会社名	内 容
SEJ	店舗運営に伴う CO ₂ 排出量を 2013 年度比にて 50%削減。 自社の排出量 (スコープ 1+2) のみならず、スコープ 3 を含めたサプライチェーン全体で削減を目指す。
F M	店舗運営に伴う CO ₂ 排出量 (1 店舗当たり) を 2030 年までに 2013 年度対比 50%削減をめざす。 取組内容として、省エネ型機器の導入により、店舗の電気使用量を抑制し、CO ₂ 排出の削減を進める。 加えて、仕入から配送、販売、廃棄時サプライチェーン全体の排出量を算出、削減に向けた取組みを進める。

(5) 2050年カーボンニュートラルの実績・トランジションの推進に向けた取組み

会社名	内 容
SEJ	店舗運営に伴うCO ₂ 排出量実質ゼロ (2013年度比)。
FM	店舗運営に伴うCO ₂ 排出量 (1店舗当たり) を2050年までに2013年度対比100%削減をめざす。

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2021年度)	削減見込量 (2030年度)
1	—	—	—

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

会社名	内 容
—	—

(2) 2021年度の取組実績

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的な事例
—	—

(取組実績の考察)

会社名	考 察
—	—

(3) 2022年度以降の取組予定

会社名	取 組 予 定
—	—

(4) 2030年に向けた取組み

会社名	内 容
—	—

(5) 2050年カーボンニュートラルの実績・トランジションの推進に向けた取組み

会社名	内 容
—	—

(6) エネルギー効率の国際比較

会社名	内 容
—	—

V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

①次世代型店舗の研究・開発

内 容	代表的な店舗
①高効率太陽光発電システム ②路面型太陽光パネル、 ③カーポート／屋上太陽光パネル ④風力／太陽光発電付サインポール ⑤大容量リチウムイオン蓄電システム ⑥純水素燃料電池の発電利用 ⑦リユースバッテリー蓄電 ⑧高効率発電／蓄電システム ⑨自動調光機能付き店頭看板 ⑩CO ₂ 冷媒を使用した冷凍・冷蔵設備 ⑪店内正圧化空調換気プラン（空調コントローラー） ⑫複層ガラス	SE J 千代田二番町店 SE J 相模原橋本台 1丁目店 SE J 青梅新町店 SE J 大和下鶴間店
①空調縮退運転管理による省エネ ②省エネ型LED照明 ③CLT（Cross Laminated Timber）躯体 ④CO ₂ 冷凍機による省エネ ⑤再生エネルギー対応（ソーラーパネル） ⑥風力・太陽光発電街灯	FM 沼田インター店
・「リチウムイオン蓄電池」導入店舗	MS 那須塩原唐杉店
①フロンを排出せず省エネルギー効果も高い「ノンフロン冷凍・冷蔵システム」 ローソンで初めて店内で使用するすべての冷蔵庫・冷凍庫等（要冷機器）に 導入 ②「ノンフロン冷凍・冷蔵システム」に加えて、「蓄電池」や「LED照明」 「空調機」「EV（電気自動車）専用充放電器」をIoT化し、遠隔制御する ことで、 エネルギーマネジメントの実現・エネルギー利用を最適化	LAW ローソン慶應義塾 大学SFC店

②省エネに貢献し温暖化係数も低い自然冷媒等の利用

CO₂冷蔵・冷凍機の導入状況はP14に掲載。

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2025年	2030年	2040年	2050年
1	—	—	—	—	—

(3) 2021年度の実績

（取組みの具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO₂削減効果）

①参加している国家プロジェクト

—

②業界レベルで実施しているプロジェクト

—

③個社で実施しているプロジェクト

会社名	内 容
—	—

- (4) 2022年度以降の取組予定
(技術成果の見込み、他産業への波及効果、CO₂削減効果の見込み)

①参加している国家プロジェクト

—

②業界レベルで実施しているプロジェクト

—

③個社で実施しているプロジェクト

会社名	内 容
—	—

- (5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度等）

—

- (6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）
(2030年)

—

(2030年以降)

—

- (7) 2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み

会社名	内 容
—	—

VI. 情報発信、その他

- (1) 情報発信（国内）

①業界団体における取組み

取 組 内 容	発表対象：該当するものに「●」	
	業界内限定	一般公開
* J F Aホームページにて取組内容を公開 URL : https://www.jfa-fc.or.jp/particle/496.html		●
*環境省「COOL CHOICE」に参加		●
*環境省「クールビズ」、「ウォームビズ」を実施		●
*環境省「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る 国民運動（官民連携協議会）」へ参画		●
* 「レジ袋有料化実施に伴うJ F A統一方針（ガイドライ ン）」を策定 URL : https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html		●
* J F A 「環境基本方針」を策定 (エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策、 持続可能な商品調達等の取組み等)		●
* J F A 「節電対策の取組み」を実施 URL : https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3875.html		●

<具体的な取組事例の紹介>

JFA環境委員会にて環境関連をテーマとした説明会を開催。

【説明会】

- *経済産業省：プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律について（2022年1月）
- *日本プラスチック工業連盟：ポリエチレンの資源循環に関する情報交換について（2022年5月）
- *経済産業省：特定プラスチック使用製品の使用の合理化に係る実証等事業等について（2022年7月）
- *東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）：「再生可能エネルギー等」について（2022年9月）
- *環境省：「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」について（2022年10月）
- *経済産業省：「COP27の成果と今後の見通し」について（2022年12月）

②個社における取組み

取組内容	発表対象：該当するものに「●」	
	企業内部	一般向け
【SEJ】		
ホームページの公開、CSRの冊子を配布	●	●
【F M】		
サステナビリティレポート発行、ホームページにてSDGs活動の情報を発信	●	●
【LAW】		
ホームページ、統合報告書、SDGsハンドブック、社内報等にて取組みを社内外に告知	●	●

<具体的な取組事例の紹介>

—

③学術的な評価・分析への貢献

—

(2) 情報発信（海外）

<具体的な取組事例の紹介>

—

(3) 検証の実施状況

①計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内 容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他（ ）

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合）
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組み

(1) 本社等オフィスにおける取組み

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

- 業界として目標を策定している
 業界としての目標策定には至っていない

(理 由)

本社等オフィスは、各社により立地や規模等が異なるため、協会統一の目標設定を行うことは困難であることから、各社にて目標設定を行うべく進めていく。
 なお、各社の目標設定は以下の通り。

- 【F M】** ①2022年8月サマータイム実施（始業時間と終業時間を1時間繰り上げ）
 ②節電チェックリスト（OA機器、照明、空調、その他）にもとづく対策
 ③各執務室フロアにおける消灯エリアの設定

- 【LAW】** ①本社・事務所：クールビズ、定時退社・消灯のアナウンス、コピー枚数削減等。
 ②店舗：省エネ10か条の推進
 ・エアコン設定 26～28℃運用
 ・消灯（スイッチ OFF）の励行 等

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

* 本社オフィス等のCO₂排出実績

項	目	SEJ
2010年度	延べ床面積 (万㎡)	
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	
2015年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.24
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	250.0
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.54
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,536.0
2016年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.24
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	250.0
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.54
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,536.0
2017年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.23
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	250.0
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402.0
2018年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.23
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	235.0
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402.0
2019年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.23
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	235.0
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402.0
2020年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.23
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	235.0
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402.0
2021年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.05
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	52.0
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	0.03
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	313.0

□ II. (1) に記載のCO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

会社名	課題及び今後の取組方針
F M	本社は賃借による使用のため、電気使用量データは家主からの提供にもとづいており、内訳の詳細までは不明。
LAW	テナント事務所について、電気使用料金等を含むため、電力使用量が不明な場合には推計値にて算出しており、個メーター等の検討が課題。

③実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細は、P25 参照)

(単位：t-CO₂)

項目		照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2021 年度実績	D Y	10.58	4.45	—	—	15.03
	LAW	8,797.70	4,070.14	7,403.01	—	20,270.85
2022 年度以降	D Y	10.58	4.45	—	—	15.03
	LAW	9,145.67	4,232.95	1,021,409.65	—	1,034,788.27

【2021 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	取組実績
F M	店舗の電気使用量削減のため、節電チェックポイントとして省エネ10か条を設定。定期的にフィルター清掃の実施、空調温度の設定(夏：26℃、冬：20℃) フライヤー換気扇はこまめにオンオフ等に取り組んでいる。
LAW	省エネ機器の入替及び店舗での「省エネ10か条」の励行促進。

(取組実績の考察)

会社名	取組実績
F M	省エネの取組みは日常の店舗オペレーションに組み込んで取り組むことが重要であり、チェックリストを設けて実施することは重要であるとする。
LAW	2021 年度エネルギー消費原単位 ・49.574t-CO ₂ /売上高(億円) ※前年：47.205t-CO ₂ /売上高(億円)

【2022 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

会社名	取組実績
F M	①全社的に電気使用量を削減するため2022年2月に節電プロジェクトを立ち上げた。店舗についてはこれまでの省エネ対策をより一層強化するため、天井照明の照度変更(約60%ダウン)、給湯器の設定温度変更(75℃→60℃)等の取組みを進めている。 ②本社、事務所の電気使用量削減のため、OA機器(未使用機器の電源オフ)、照明(未使用場所の消灯)、空調の温度管理(夏場：26℃)に取り組んでいる。
LAW	①年平均1%以上のエネルギー消費原単位の削減(低減)に向け、既存店の省エネ機器(冷凍・冷蔵機、空調機器、照明機器のLED化)への入替導入や新規出店時の省エネ機器(LED照明、トイレ人感センサー等)の標準仕様を促進し、一部店舗においてCO ₂ 冷媒冷凍冷蔵システム、太陽光発電システムを導入。 ②店舗では、「省エネ10か条(各種フィルター清掃、空調温度の適正管理等)」を徹底。 ③エネルギー消費原単位(目標数値) ・49.078t-CO ₂ /売上高(億円) 1%削減を目指す(売上高の変動により増減)。

※業務部門（本社等オフィス）の対策と削減効果（別紙8）

対 策 項 目			削 減 効 果	
			CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ /年)	
			D Y	LAW
照 明 設 備	昼休み時等に消灯徹底化	2021 年度	0.91	302.95
		2021 年度までの累積	11.82	312.82
		2022 年度以降	0.91	314.26
	退社時にはパソコンの電源 OFFの徹底化	2021 年度	0.48	35.81
		2021 年度までの累積	6.23	34.89
		2022 年度以降	0.48	35.97
	照明のインバータ化	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
	高効率照明の導入	2021 年度	9.19	8,406.85
		2021 年度までの累積	36.77	11,430.67
		2022 年度以降	9.19	8,743.12
トイレ等の照明に人感センサー導入	2021 年度		52.09	
	2021 年度までの累積		50.75	
	2022 年度以降		52.32	
照明の間引き	2021 年度			
	2021 年度までの累積			
	2022 年度以降			
空 調 設 備	冷房温度を28度設定する	2021 年度	2.60	2,382.19
		2021 年度までの累積	26.05	3,239.03
		2022 年度以降	2.60	2,477.48
	暖房温度を20度設定する	2021 年度	1.85	1,687.95
		2021 年度までの累積	18.46	2,295.09
		2022 年度以降	1.85	1,755.47
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
	空調機の外気導入量の削減	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
氷蓄熱式空調システムの導入	2021 年度			
	2021 年度までの累積			
	2022 年度以降			
エ ネ ル ギ ー	業務用高効率給湯器の導入	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
	太陽光発電設備の導入	2021 年度		7,403.01
		2021 年度までの累積		7,835.73
		2022 年度以降		1,021,409.65
風力発電設備の導入	2021 年度			
	2021 年度までの累積			
	2022 年度以降			
建 物 関 係	窓ガラスの遮熱フィルム	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
	エレベータ使用台数の削減	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
自動販売機の夜間運転の停止	2021 年度			
	2021 年度までの累積			
	2022 年度以降			

対 策 項 目			削 減 効 果	
			エネルギー削減量 (MJ/年)	
			D Y	L A W
照 明 設 備	昼休み時等に消灯徹底化	2021 年度	18,766	6,253,506
		2021 年度までの累積	243,956	6,457,206
		2022 年度以降	18,766	6,487,038
	退社時にはパソコンの電源 OFF の徹底化	2021 年度	9,900	739,233
		2021 年度までの累積	128,700	720,275
		2022 年度以降	9,900	742,500
	照明のインバータ化	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
	高効率照明の導入	2021 年度	189,733	173,535,794
		2021 年度までの累積	758,932	235,954,217
		2022 年度以降	189,733	180,477,226
	トイレ等の照明に人感センサー導入	2021 年度		1,075,248
		2021 年度までの累積		1,047,672
		2022 年度以降		1,080,000
	照明の間引き	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
空 調 設 備	冷房温度を 28 度設定する	2021 年度	53,763	49,173,709
		2021 年度までの累積	537,634	66,860,812
		2022 年度以降	53,763	51,140,658
	暖房温度を 20 度設定する	2021 年度	38,095	34,843,085
		2021 年度までの累積	380,952	47,375,661
		2022 年度以降	38,095	36,236,809
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
	空調機の外気導入量の削減	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
氷蓄熱式空調システムの導入	2021 年度			
	2021 年度までの累積			
	2022 年度以降			
エ ネ ル ギ ー	業務用高効率給湯器の導入	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
	太陽光発電設備の導入	2021 年度		152,814,410
		2021 年度までの累積		161,746,803
		2022 年度以降		21,084,144,219
風力発電設備の導入	2021 年度			
	2021 年度までの累積			
	2022 年度以降			
建 物 関 係	窓ガラスの遮熱フィルム	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
	エレベータ使用台数の削減	2021 年度		
		2021 年度までの累積		
		2022 年度以降		
自動販売機の夜間運転の停止	2021 年度			
	2021 年度までの累積			
	2022 年度以降			

(2) 運輸部門における取組み

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

業界としての目標策定には至っていない

(理 由)

各社とも配送業務については外部に委託等を行っているため、指示・命令等を行うことが難しいことから、削減目標の設定等を強制することはできない。引き続き、データの把握を行うとともに、取引先と連携した取組み等を実施していきたいと考えている。

なお、各社の目標設定は以下の通り。

【S E J】削減目標：2022年1月策定（毎年12月に見直しを行い、1月に社内承認）

*2022年度についても引き続き、環境にやさしい車両（ポストポスト新長期規制適合車）の導入を促進。

*ハイブリッド、電気、天然ガス、バイオディーゼルの4車型に加え、燃料電池配送車の実証も継続。

※対象事業領域：セブン-イレブン店舗配送に関わる配送車両（たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く）

【F M】削減目標：2022年5月策定

*配送中における1店舗当たりCO₂排出量の削減（前年比：99.3%）。

※対象事業領域：専用センターからの商品配送

【M S】削減目標：2020年3月策定

*CO₂を2019年度比98%とする。

※対象事業領域：定温センター13カ所・常温センター6ヶ所

【D Y】削減目標：2022年7月策定

*前年の配送量を下回る努力をする。

山崎製パンとの共配を進め、配送を山崎製パンに移管する。

※対象事業領域：チルド・ドライ・フローズンの委託配送のみ。
（山崎製パンとの共配を開始したエリアを除く）。

【LAW】削減目標：2021年3月策定

*配送車両の1店舗当たりのCO₂排出量を2007年度対比で24%削減。

*配送車両のCO₂排出量（2021年度実績）を2012年度比で10%削減。

※対象事業領域：配送センター（CDC・DDC・FDC）

また、各社では準荷主ガイドラインに基づいた以下の取組みを実施・検討中である。

項 目	実 施 状 況		
	A社	B社	C社
リードタイムの見直し	社内にて検討中	最適な配送ルートを組み合わせることにより、随時リードタイムの見直しを実施。	実施中
発注頻度・発注ロットの見直し及び発注量の平準化・最適化	発注量に応じた発注頻度の見直しを実施	—	実施中
大型輸送機器の受入れ体制の確保	—	—	実施中
計画的荷積み・荷下しの推進	—	随時、計画的な荷積み、荷卸しの体制を推進し、効率化を図っている。	実施中
ユニットロードシステムの推進	—	—	実施中
関連インフラの整備	共配を推進	—	実施中

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績（データの把握が可能な6社にて集計）

	配送センター数	温度帯別配送システム	車両数	1店舗当たりの年間数値			
				走行距離数 (km)	燃料使用量 (ℓ)	燃費 (km/ℓ)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
軽油	506	フローゾン	2,054	17,036.2	2,777	6.1	7.16
		常温	5,293				
		チルド(米飯共配)	8,093				

※上記CO₂排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出。

※配送車両におけるカバー率：88.3%（たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く）。

※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルの「CO₂排出係数（軽油：2.58 t - CO₂/kℓ）」を使用。

《参考：年度別推移》

年 度	1店舗当たりの年間数値	
	走行距離数 (km)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
2009年度	19,312.9	8.02
2010年度	18,757.1	7.75
2011年度	18,305.3	7.53
2012年度	18,373.3	7.49
2013年度	18,125.4	7.40
2014年度	18,505.5	7.59
2015年度	18,145.8	7.51
2016年度	16,233.1	6.71
2017年度	17,982.3	7.55
2018年度	17,813.8	7.58
2019年度	17,522.2	7.01
2020年度	17,189.4	7.21
2021年度	17,036.2	7.16

《環境配慮型配送車両導入状況》

項 目	導入台数 (2022年2月末現在)
ハイブリッド配送車	3社 1,163台
天然ガス配送車	4社 9台

《環境配慮型営業車両導入状況》

項 目	導入台数 (2022年2月末現在)
ハイブリッド車	6社 6,630台
低燃費車	6社 1,707台

II. (1) に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

引き続き、データの収集に努めるとともに、配送車両のCO₂排出量等の削減にも努めていく。

③ 実施した対策と削減効果

【2021年度】

対策項目	対策内容	削減効果
《燃費の向上》		
イ. 配送車両使用燃料削減	【SE J】ディーゼル車両をクリーンディーゼル車両へ671台切替	8,168t-CO ₂ /年削減
	【F M】燃費性能の高い車両への入替	—
	【D Y】継続したエコドライブを推進	—
	【LAW】*センター別燃費実績の進捗管理 *運行管理システムの導入促進	97,489t-CO ₂ /年=3,785t-CO ₂ /年削減 ※前年 101,274t-CO ₂ /年
ロ. エコドライブ(省燃費運転)の実施	【SE J】車載端末を活用したエコドライブを推奨	—
	【F M】運行管理システムの活用による省燃費運転の実施	—
	【D Y】運行管理システムによる運行指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
ハ. 配送車両の燃費向上	【SE J】クリーンディーゼル車両への切替を促進(21年度671台切り替え)	—
	【F M】燃費性能の高い車両への入替	—
	【M S】予冷・予暖を20分の徹底	—
	【D Y】エコドライブを推進	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	5.94km/ℓ=0.07km/ℓ改善 ※前年 5.87km/ℓ
ニ. エコ・更生タイヤの導入促進	【SE J】温度管理の必要がないカテゴリーの4t以上の車両に新品タイヤと組み合わせて装着	—
	【F M】導入に向けた実証実験	—
	【LAW】エコタイヤ導入の進捗管理	—
ホ. アイドリングストップ運動の実施	【SE J】可能な範囲にて実施(温度管理の必要がないカテゴリー車両)	—
	【F M】各配送センターにて教育実施	—
	【D Y】停車時、休憩時、待機時に実施するよう指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
《共同配送の推進》		
共同配送推進による車両の削減	【SE J】メーカーより小口にて入荷する商品の集約配送を実施	—
	【F M】配送地域の特性に合わせた異なる温度帯の共同配送の実施	—
	【D Y】山崎製パン(パン便)との共同配送を推進	—
	【LAW】LFC座間センターを活用	—
《配送の効率化》		
配送車両の運行台数の削減	【SE J】コンビニ各社との共同配送実証を実施(2022.2.21~28)	—
	【F M】*物流拠点再編による運行台数削減 *一部温度帯の配送日の削減による運行台数の削減	—
	【M S】配送ルート削減	—
	【D Y】店舗数に応じた車両台数の見直し	—
	【LAW】78台減少	3,650台 ※前年 3,728台
《低公害車の導入》		
イ. 低公害車の導入促進	【SE J】栃木県内の配送において燃料電池トラックの実証を開始(2021年8月~)	—
	【F M】排ガス規制対応車両の導入	—
	【D Y】全車両導入済	—
	【LAW】ハイブリッド、天然ガス車両導入促進	—
ロ. 環境対応車両の効果測定と運用・導入の促進	【SE J】電気トラック、燃料電池トラックの実証拡大の検討	—
	【F M】環境配慮車両と環境配慮燃料の導入に向けた実証実験	—
	【LAW】燃料 5.94km/ℓ(前年 5.87km/ℓ)	店舗当たり 7,065kg-CO ₂ ※前年 7,300kg-CO ₂
《その他》		
イ. 配送員のエコドライブの技術指導	【SE J】安全経済日報のデータを元に運行管理者が酒送員と点呼、面談を通じて指導を実施	—
	【F M】運行管理システムを活用したドライバー教育の実施	—
	【D Y】運行管理システムの結果を踏まえて同乗指導	—
	【LAW】エコドライブ研修を実施	—
ロ. 配送コース見直しによる車両の削減	【SE J】配送ルートの効率化を目的に見直しを重ね、運行車両台数を抑制	—
	【F M】市販の配送シミュレータを用いたコースの最適化を実施	—
	【M S】配送ルート削減	—
	【D Y】定期的な見直しにより高効率化を図る	—
	【LAW】定期的なコースの見直しを都度実施(新店・閉店時等)	—

【2022年度以降】

対 策 項 目	対 策 内 容	削減効果
《燃費の向上》		
イ. 配送車両使用燃料削減	【SE J】ディーゼル車両を環境にやさしい車両へ480台切替予定	5,842t-CO ₂ /年削減見込み
	【F M】燃費性能の高い車両への入替	—
	【D Y】継続したエコドライブを推進	—
	【LAW】*センター別燃費実績の進捗管理 *運行管理システムの導入促進	—
ロ. エコドライブ（省燃費運転）の実施	【SE J】車載端末を活用したエコドライブを推奨	—
	【F M】運行管理システムの活用による省燃費運転の実施	—
	【D Y】運行管理システムによる運行指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
ハ. 配送車両の燃費向上	【SE J】環境にやさしい車両への切替を促進 （2022年度480台切替予定）	—
	【F M】燃費性能の高い車両への入替	—
	【M S】予冷・予暖を20分の徹底	—
	【D Y】エコドライブを推進	—
ニ. エコ・更生タイヤの導入促進	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
	【SE J】温度管理の必要がないカテゴリーの4t以上の車両に新品 タイヤと組み合わせて装着	—
	【F M】導入に向けた実証実験	—
	【LAW】エコタイヤ導入の進捗管理	—
ホ. アイドリングストップ運動の実施	【SE J】可能な範囲にて実施（温度管理の必要がないカテゴリー車両）	—
	【F M】各配送センターにて教育実施	—
	【D Y】停車時、休憩時、待機中に実施するよう指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
《共同配送の推進》		
共同配送推進による車両の削減	【SE J】メーカーより小口にて入荷する商品の集約配送を実施	—
	【F M】配送地域の特徴に合わせた異なる温度帯の共同配送の実施	—
	【D Y】山崎製パン（パン便）との共同配送を推進	—
	【LAW】LFC座間センターを活用	—
《配送の効率化》		
配送車両の運行台数の削減	【SE J】*3温度帯の混載配送を実施 *納品便を集約し運行台数を削減	—
	【F M】*物流拠点再編による運行台数削減 *一部温度帯の配送日の削減による運行台数の削減	—
	【M S】配送ルート見直し・シミュレーションを基に検討	—
	【D Y】店舗数に応じた車両台数の見直し	—
	【LAW】車両台数を集約	—
《低公害車の導入》		
イ. 低公害車の導入促進	【SE J】栃木県内の配送において燃料電池トラックの実証を継続	—
	【F M】排ガス規制対応車両の導入	—
	【D Y】全車両導入済	—
	【LAW】ハイブリッド、天然ガス車、B5燃料車両の導入促進	—
ロ. 環境対応車両の効果測定と 運用・導入の促進	【SE J】電気トラック、燃料電池トラックの実証拡大の検討	—
	【F M】環境配慮車両と環境配慮燃料の導入に向けた実証実験の継続	—
	【LAW】燃費改善	—
《その他》		
イ. 配送員のエコドライブの技術指導	【SE J】安全経済日報のデータを元に、運行管理者が酒送員と点呼、 面談を通じて指導を実施	—
	【F M】運行管理システムを活用したドライバー教育の実施	—
	【D Y】運行管理システムの結果を踏まえて同乗指導	—
ロ. 配送コース見直しによる車両の削減	【SE J】配送ルートの効率化を目的に見直しを重ね、運行車両台数を 抑制	—
	【F M】自社開発の配送シミュレータを用いたコースの最適化を実施	—
	【D Y】定期的な見直しにより高効率化を図る	—

【2021 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
3 社	SEJ、FM、LAWのCVS3 社が連携し、各社の物流センター、店舗へのチェーン横断的な共同物流での実証実験を実施。 ①実施時期：2022 年 2 月 21 日（月）～2 月 28 日（月） ②エリア：北海道函館エリアの配送センターと CVS 店舗 ③内 容：「CVS の配送センター間の物流の共同化」と「遠隔地店舗（買い物困難地域）の配送の共同化」の実証実験を実施
SEJ	*環境にやさしい車両（ポストポスト新長期規制適合車）の導入促進。 ・ハイブリッド、天然ガス、電気、バイオディーゼル、クリーンディーゼルの台数 2020 年度：3,837 台 ⇒ 2021 年度：4,440 台（全車両に占める構成比 71.5%） ・クリーンディーゼルへの切り替えの効果が大きい（2021 年度：3,493 台）
FM	①クリーンディーゼル車の導入促進を継続実施。 ②環境配慮車両と環境配慮燃料の導入に向けた実証実験。 ③物流拠点再編と配送コース最適化による運行台数の削減。
MS	①配送ルートの見直し、ルート数削減（ルート数：2021 年 2 月末 606→2022 年 2 月末 595）。 ②予冷・予暖を 20 分前からの実施と荷室のカーテンを使用。
DY	①2021 年 4 月 20 日 北陸チルド・フローズンの山崎製パン（パン便）との共配。 ②2021 年 11 月 30 日 関西フローズンの山崎製パン（パン便）との共配。
LAW	上記記載（P28、P29）の取組みを継続実施。

(取組実績の考察)

会社名	考 察
SEJ	①国土交通省、全日本トラック協会、地方自治体の助成金につき情報収集。 ②環境にやさしい車両の導入進捗を確認。 ③電気トラック、燃料電池トラックの実用化に向けた実証拡大を検討していく。
MS	上記の取組みにより、 走行距離前年対比：84.0%、燃料前年対比：90.6%、CO ₂ 排出量前年対比：96.7%
DY	北陸 6 台（チルド 3 台・フローズン 3 台）・関西 4 台の合計 10 台の車両削減。
LAW	店舗数の増減にて変動

【2022 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

会社名	取 組 予 定
SEJ	2024 年 9 月までに現行のディーゼル車両が全てクリーンディーゼル車両へ切り替わる見込み。その後の対策として電気、燃料電池の車両実用化が急務。車両性能の向上、充電時間の短縮化、水素供給の安定化等、課題は多く関係各社との検討を進めていく。
FM	引き続き、燃費性能の高い低公害の車両への入替、環境配慮車両と環境配慮燃料の導入に向けた実証実験、物流拠点再編と配送コース最適化による運行台数の削減を実施し、CO ₂ 削減を目指す。 但し、クリーンディーゼル車においては、半導体供給不足による生産遅れが想定される。
MS	①配送ルートの見直し、ルート削減の継続。 ②ルート適正の検討から距離削減を検討。
DY	①2022 年 4 月 19 日 関西チルドの山崎製パン（パン便）との共配。 ②2022 年 7 月 12 日 中四国の 3 センター統合。
LAW	出店計画に比例した適正運用計画を検討。

【2030年に向けた取組み】

会社名	内 容
—	—

【2050年カーボンニュートラルの実現・トランジション推進に向けた取組み】

会社名	内 容
—	—

(3) 家庭部門、国民運動への取組み等

【家庭部門での取組み】

会社名	取 組 内 容
LAW	あなたのCO ₂ 家計簿。 ※家庭にて使用する電気やガス等の使用量を入力することで、1年間のCO ₂ （二酸化炭素）の排出量が簡単に分かる。

【国民運動への取組み】

会社名	取 組 内 容
全 社	*環境省「COOL CHOICEできるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン」に参加。なお、宅配ボックスの設置を行っている会社もある。 *クールビズ、ウォームビズへの取組み。 *「Fun to share」への参加。 *レジ袋をはじめとする容器包装廃棄物の削減への取組み。 *食品ロス削減、食品リサイクルへの取組み。
LAW	COOL CHOICEへの参加。

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

会社名	取 組 内 容
J F A	社会貢献活動の一環として、J F A募金（緑の募金）を実施し、森林整備活動等を継続して実施。
F M	①環境配慮型モデル店舗にて一部木材を使用。 ②カウンターコーヒーカップに間伐材を使用。
LAW	店頭募金を活用した学校緑化事業・森林整備活動を継続して実施。

VIII. 国内の企業活動における2030年の削減目標

【削減目標】

〈2030年度〉(2021年9月策定)

2030年度において「1店舗当たりのCO₂排出量」を基準年度(2013年度)より46.0%の削減に努める。

①基準年度(2013年度): 90.39 t-CO₂

②目標値(2030年度): 48.81 t-CO₂

【目標の変更履歴】

(1) 自主行動計画(2012年度以前)

店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量)を、目標年度(2008～2012年度の5年間の平均値)において、基準年度(1990年度)の23%の削減に努める。

(2) 低炭素社会実行計画(2013年度以降)

〈2020年度〉(2013年10月策定)

2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2010年度)より約10.0%削減する。

①基準年度(2010年度): 0.9347千kWh/百万円

②目標値(2020年度): 0.8453千kWh/百万円

〈2030年度〉(2015年10月策定)

2020年度目標と同じ目標にて取り組む。

(3) 低炭素社会実行計画(目標数値の改定)

〈2020年度〉(2018年9月改定)

2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)より毎年1%改善する。

①基準年度(2013年度): 0.8387千kWh/百万円

②目標値(2020年度): 0.7817千kWh/百万円

〈2030年度〉(2018年9月改定)

2030年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)より毎年1%改善する。

①基準年度(2013年度): 0.8387千kWh/百万円

②目標値(2020年度): 0.7070千kWh/百万円

【その他】

特になし。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

■ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した

(見直しを実施した理由)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2021年度実績分より2030年度目標の見直しを行った。

□ 目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

—

【今後の目標見直しの予定】(II.(1)③参照。)

□ 定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)

■ 必要に応じて見直すことにしている

<見直しに当たっての条件>

今後の進捗状況や経済情勢、社会環境の変化等、あらゆることを想定した上で目標を変更するか否かについて検討を行う。

(1) 目標策定の背景

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、国が2030年目標の見直しを行ったことから、CO₂排出量での目標指標の策定について検討を行ったが、コンビニエンスストアの場合、毎年店舗数が増えていることからCO₂排出量も増えていく可能性がある。業界として、真摯に省エネ対策に取り組むとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、「1店舗当たりのCO₂排出量」を目標指標として、2013年度比にて46.0%の削減に取り組むこととした。

(2) 前提条件

コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から店舗へ供給される電気の使用であるため、店舗における電気使用量のみを対象としている。

【対象とする事業領域】

コンビニエンスストア店舗（加盟店・直営店）。

【2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量（店舗数）の見通し>

社会インフラとしての機能を担っていくため、店舗数は拡大していくと考えている。

特に、オフィスビル、高速道路PA、他業態とのコラボ等、今までには考えられないエリアへの出店が考えられる。

<算定・設定根拠、資料の出所等>

特になし。

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 実排出係数（〇〇年度 発電端/受電端） <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数（2021年度 受電端） <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

【その他の特記事項】

—

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

これまで、コンビニエンスストア業界の省エネの取組みが評価される事業活動と最も密接な関係のある指標として、営業時間を反映した「売上高」を目標指標として採用していたが、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国の目標に合わせた目標設定とするため 2021 年度実績より目標の変更を行った。

【目標水準の設定の理由、2030 年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

①我が国の地球温暖化対策計画に準じた目標を設定。
②コンビニエンスストアの場合、お客様のニーズに応えるため、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めていることから、エネルギー使用量の増加が見込まれる中、「1 店舗当たりのCO₂排出量」を46%削減することは容易ではないが、国の目標に準拠し取組みを進めていく。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

—

<BAU算定方法>

—

<BAU水準の妥当性>

—

<BAUの算定に用いた資料等の出所>

—

【国際的な比較・分析】

- 国際的な比較・分析を実施した（〇〇年度）

(指 標)

—

(内 容)

—

(出 典)

—

(比較に用いた実績データ) ○○年度

■ 実施していない

(理由)

今後、各社・各国等の実態を把握し、国際的な比較・分析等につき検討を行う。

【導入を想定しているBAT (ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
【LAW】			
電力消費機器入替対策	冷凍機・空調機・看板LED・経年要冷ケース入替、太陽光転用促進。	通期 ▲3,224千kWh/年	基準年度13% ↓ 2021年度20% ↓ 2030年度50%

(各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠)

【LAW】 既存機器の入替によるエネルギー使用量との差異。

(参照した資料の出所等)

【LAW】 建設部門での「年度入替計画台数」による消費電力の差異にて算出。

<運用関連>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
【LAW】			
店舗での省エネ・節電対策	省エネ10か条の促進 (フィルター清掃・温度管理等)	18千kWh/年/店	基準年度13% ↓ 2021年度20% ↓ 2030年度30%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

【LAW】 省エネ10か条を日々実施することで、各項目の削減電力量 (目安) の算定数値を記載。

(参照した資料の出所等)

【LAW】 建設部門での「削減効果数値」により算出。

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
—	—	—	—

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

—

(参照した資料の出所等)

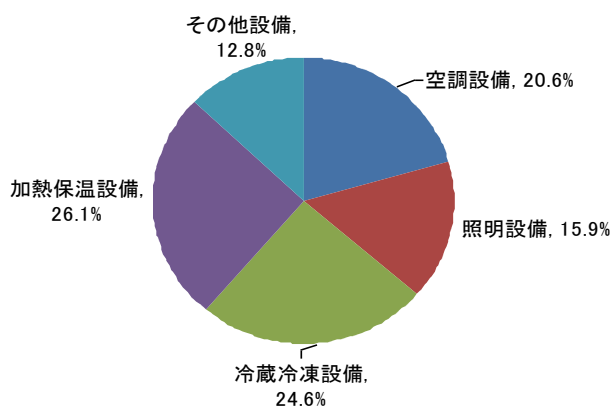
—

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電気であり、寒冷地の一部等にて他のエネルギー（灯油やガス）を使用しているケースはあるものの、全体に占める割合としてはごく僅かとなる。

《電気使用量の設備別シェア（推定値）》



※出典：2012年3月作成 クール・ネット東京「コンビニ店長のための節電ガイド」

【電力消費と燃料消費の比率（CO₂ベース）】

項目	比率
電力	100.0%
燃料	—

IX. CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

会社名	取組内容
(株)ポプラ (P O)	内蔵型の冷蔵設備については、極力自然冷媒を用いた機器を導入。
D Y	①店舗において冷凍冷蔵機器及び空調機の簡易点検を四半期に1回実施し、フロン漏えいの抑制を図っている。 ②新店及び改装店にノンフロン機器の導入を計画。
LAW	代替フロンへの切替及び、要冷機器のノンフロン化(CO ₂ ・HC冷媒使用)について、計画的な入替を継続実施。

X. その他の環境対策の取組み

(1) プラスチック製の容器包装削減の取組み

① レジ袋有料化の取組み

*2020年7月1日よりバイオマス製配合率30%のレジ袋について有料化等を実施。

※2021年度辞退率：73.8%〔レジ袋有料化後の辞退率（2020年7～2021年3月）：74.6%〕

② レジ袋削減の取組み

*お客様への「声かけ」の実施

*適正サイズのレジ袋使用の徹底

*その他の取組み

・レジ袋の薄肉化（実施前と比較し、約3分の2の厚さまで薄肉化を実現）

・エコバックの作成、配布

③ カトラリー（ストロー、スプーン、フォーク）削減の取組み

*軽量化

*素材の変更

*お客様への啓発（ポスター、ステッカー、レジ画面、店内放送等） 等

④ その他、プラスチック製容器包装削減の取組み

*環境配慮型素材を使用

*容器包装資材の規格変更

*パッケージ印刷インキの非石油製品化（ライスインキ、ボタニカルインキ、ベジタブルインキ等）の推進

*その他

・容器包装資材の薄肉化・軽量化

・お客様に対する省包装に関する「声かけ」の実施

・商品詰め替え容器の利用（マイボトル、マイカップの推進）

・カーボンオフセット商品の販売 等

(2) 食品廃棄物削減の取組み

① 食品ロス削減の取組み

*納品期限の見直し（1/3 ⇒ 1/2）：賞味期限180日以上菓子（7社）、飲料（7社）、カップ麺（6社）、袋麺（6社）、レトルト食品（6社）等

*消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与

*季節商品の予約販売

*容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発 等

② 食品リサイクルの取組み（2022年2月末現在）

*リサイクル率：56.7%（2020年度：53.6%）

*リサイクル店舗数：

廃食用油 51,550店舗、肥料化 2,416店舗、飼料化 5,044店舗、熱回収：1,353店舗、

その他（メタン化、炭化等）：2,564店舗

③ 消費者庁、農林水産省、環境省の3省庁と連携し、「てまえどり」の取組みを実施（2022年10月）

本取組みは、購入してすぐに食べる場合に、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ購買行動で、店舗での食品ロスの削減につなげる取組み。

※CVS：6社にて実施

以上